

京都大学公共政策大学院

羽生 雄一郎 特別教授

〇 学生時代について

— 羽生先生は総務省出身で実務家
教員として公共政策大学院で指
導されていますが、学生時代は
どのような過ごしをしていまし
たか？

大学は法学部に入ったのですが、
民法もまだカタカナで書かれてい
た時代だったからか法律にはあま
り興味を持ってなくて、行政学や政

治学の方により関心がありました。

最近亡くなられましたが行政学の

西尾勝⁽¹⁾先生、その後地方分権

でも大活躍されるのですが、西尾

先生の講義やゼミを受講したり、

法学部の政治コースの学生を中心

とした政治行政を学ぶサークルに

も少し参加したりしていましたね。

でもアメリカンフットボールの同

好会でキャプテンをやっていたり、

塾講師のアルバイトもしていたり

しました。

— 卒業後は旧自治省（現在は総務
省の一分野になっていて）に入
省されるわけですが、志したきつ
かけはどのようなものだったん
ですか？

私は東京の青梅市で育ちました
が、両親が福井県の越前大野（大
野市）出身で帰省の度に地方の衰
退を感じ、何とかしなくてはと思っ
ていました。大野で羽二重織の工
場を営んでいた母方の祖父に子

どもの頃「お前は勉強を頑張って
将来役人になれ」と言われてその
気になっていたということも少し
関係あるかもしれません。

大学に進んでからは『官僚たち
の夏』⁽²⁾なども読んで通産省に何
となく憧れを持っていました。で
も先ほどの西尾勝先生の講義や、
教養時代にはその後都知事もされ
た舛添要一⁽³⁾先生のゼミで国と
地方の格差の問題なども教わる中
で、自治省が地方自治に関わると

(1) 西尾 勝（1938〜2022）行政学者で東京大学名誉教授。機関委任事務の廃止を実現した、いわゆる第一次地方分権改革において地方分権推
進委員会の委員を務めるなど地方分権に尽力した。

(2) 『官僚たちの夏』は城山三郎（1927〜2007）による小説で、単行本は1975年に発刊。高度経済成長期の通商産業省（現在の経済産業省
の前身にあたる）の官僚をモデルとしている。

(3) 舛添 要一（1948〜）福岡県出身。東京大学教養学部政治学助教授を経て、2001年に参議院議員選挙に当選、2007年からの2年間は厚
生労働大臣も務めるなど2013年まで国政に携わる。2014〜2016年には東京都知事も務めた。

〇総務省での経験について

ころなのだと関心を持ち始めました。私が大学生だったのは1980年代の終わり頃なのですが、その頃は東京一極集中も大きな問題になっていて、自治省ならその是正にも携われると思えました。あとはリクルート事件⁽⁴⁾という「政治とカネ」にまつわる大事件もあり、その遠因として中選挙区制で選挙にお金がかかりすぎることもなとも言われていたのですが、自治省は選挙制度も持っているからこのような問題にも携われるのだと強く関心を持ちました。

通産省とは最後まで迷いましたが、アメフトで一緒だった帰国子女の友人など、どうみても通商交渉には自分よりも向いている人が行きそうだったということもあって、自分らしさをより活かせそうな自治省を最終的には選びました。

—総務省では霞が関だけではなく地方や海外でも働かれたことがあるとお聞きしています。国内の地方勤務の際にはどのようなことを意識してきましたか？

できるだけ行った先の職員の方と同じ目線で仕事をするということに尽きると思います。また、総務省では最初にそういうことを教え込もうという良い文化があります。身分としても、国の職員でなく地方公務員として行くんですよ。だから当時から同じ目線で仕事をするには心がけていたし、その結果、過去に行った京都府庁などでは今でも当時の仲間と交流があつて、親身に接して下さいます。地方分権をやるうとしていられる時に、地方の県庁で仕事をしていれば地

方の立場で物を言わないといけません。本省で勤務している先輩に文句を言ったこともあります。まあそれはその人が決めているわけではなくて、当時の霞が関、永田町で意思決定がされていくので（国家公務員の）思い通りにならないこともあるわけですけど。そういう事情があるにせよ、地方にいるときは地方と同じ目線に立って仕事をしていくことは心がけていました。

—地方と同じ目線に立って仕事をすることは新鮮に感じました。ただ一方でどうしても総務省としての立場が捨てきれないところもあるのかなと思うのですがどうでしたか？

地元の人だとトップには言いにくいようなことでも自分が代わりに言うというのは意識してしまいましたね。それで知事から怒られたりとかもありましたが、「こいつはこういう風に思っているのか」と、違う視野から改めて考え直して頂けることもあるではないですか。だからなるべくそういうところは大切にしていました。地方で勤務した時には、そうしたことも含めて意思決定の醍醐味に触れられたのはよかったですね。当時は国と地方の関係が大きく変わる時期で、色々難しいことがあつたというのもあるのですが。

—地方と同じ目線に立ちつつも自分にはできないことはしようと心がけているということですね。地方分権改革で国と地方の関係が大きく変わる瞬間に立ち

(4) リクルート事件とは、1986年9月にリクルート社が政界をはじめ経済界、マスコミ界の実力者に子会社の未公開株をばらまいた汚職事件で、計12名が贈収賄罪で起訴された。

会われたかと思えます。特に改革に際して大変だったことは何かありますか？

一口に地方分権改革と言っても私は三つのフェーズに分かれると思っています。一つ目が1990年代後半からの第一次分権改革、二つ目が2000年代前半からの三位一体の改革、そして三つ目が2000年代後半から今にかけて続いていると言える第二次分権改革です。

一つ目の第一次分権改革は機関連任事務の廃止などが進められましたが、私はこの時は海外にいてあまり深くは関わっていませんでした。

二つ目の三位一体の改革の時がちょうど高知県庁に勤務していた時でした。ただ地方に分権するだけなら難しくはないかもしれませんが、当時は日本全体で構造改革を進めないといけないとか、地方の無駄遣いもやめさせないといけ

ないとか、様々な議論がごった煮でされていたのをうまくまとめようとしたので大変でした。三位一体改革は国庫補助負担金改革、国

から地方への税源移譲、交付税改革の三つの改革を指しているのですが、このうち交付税改革は、財務省や一部の有識者の中に地方の無駄遣いをやめさせようという主張があつて、平たく言うところ地方交付税を大幅にカットしたんですよ。

これは「地財ショック」と言われるくらい地方には大きな衝撃で、もちろん高知県職員からも反発がありました。

当時高知県で財政課長をしていたのですが、その時に県として自由に使える一般財源が200億円以上減ったのです。予算規模全体としては5000億円くらいあったと言うと大したことはないと思うかもしれませんが、5000億円の中でも使い道がある程度決まっている支出はかなりあつて、本当に自由に使える財源というのはそ

う多くはないので厳しかったですね。

「なんで国はお金を削ってくるのか、総務省もひどいじゃないか」という批判に対して説明しなければならなかったのも大変だったことの一つです。そういう時には、国の目でも見ているからこそわかることをできるだけ噛み砕いて客観的に説明する努力をしました。

具体的には国として借金が増えている現状や何もしなかった場合の高知県のその後の財政状況などを説明しました。県職員からしてみると住民と向き合ってサービスを一生懸命にやっているのに、国からお金を減らされるというのはいい迷惑だと思ふ気持ちは非常にわかるので、丁寧に説明したうえで、できることから一緒に改革をやつていこうという姿勢で臨みました。若手の頃は県の財政課長になれたら自分で使い道を色々決められると思つていたのですが、実際は自分から飛び込んで行って財源が

ないことを説明して（使える余地に限られることを）理解してもらおうということになりました。

三位一体改革の時はそのような苦労もありながら高知県で働かされていたということですね。第二次分権改革の時はどうでしたか？

自分が深く関わったものの一つとして、2014年に始まった地方からの提案募集方式という仕組みがあるのですが、内閣府の地方分権改革推進室でこの立ち上げに携わりました。地方からの提案募集方式はその名の通り地方自治体側から国の制度についての提案を募集して、現場の生の声に合わせて国の制度を変えていこうというものです。地方からの提案については国の各省と調整したうえでうまく行けば実際に分権したりするわけだけでも、最初はどのように進めるのか各省とも折り合いが

いていないし、地方の側も初めての試みだから、出せるだけ出そうと膨大な量の提案を出してきたので、その対応に追われました。

国の各省からしてみれば、ただでさえ日ごろから忙しい仕事をしているのに、地方から言われて制度を変えるのは大変だし、地方の側も、出した提案があまり採用されないし次の提案へのやる気がなくなってしまう。

私たちが、その後任が考えて改善していく中で、現在では、実際に住民のニーズがあって、そのニーズに応えるためには本当に制度を動かさないといけないのかを地方の側で判断した上で提案するように求めている、業務の流れもスムーズになり、提案募集方式は軌道に乗っていると考えると思います。

―羽生先生は今お話いただいた国内の様々な地方だけでなく海外のポストも経験されています。

海外に目を向けたきっかけというものは何かありますか？

旧自治省入省後に最初に行ったのが京都府庁だったので、そこで同じ自治省から管理職として来ていた先輩が国際労働機関（ILO）から戻ったばかりの人で、スマートで尊敬していました。今はルーミア大使をされています。あとはその後本省で働いた時の課長も大使館勤務の経験がある方でした。海外勤務を経験された先輩は視野も広いし、バランス感覚のある判断をされていて、自分もあなりたいなと思ったのは一つの大きなきっかけでしょうか。

―具体的には海外だとどこで働かれていますか？

まずは外務省に出向し、在サンフランシスコ日本総領事館で働きました。カリフォルニア州は住民投票で州法を改正できるプロポジションという仕組みなど先鋭的な自治制度のあるところというところもあって、旧自治省の人間が代々行っているところで、それも学びたかったし、アメフトをやっていたこともあってアメリカの雰囲気や文化に憧れていたというのもあって希望しました。

でも実際に行ってみると、日本から見ると理想郷と言えるようなものでもなくて、州民投票の結果財産税（Property Tax）が大幅に引き下げられてしまっ、結果的にオレンジ・カウンティ^⑤

という地方政府の財政が破綻してしまっったという例も学びました。住民投票は住民の意思が反映されるいいことのように思われますが、必ずしもそういうことだけでもないというのは新たな発見でした。

それから、10年程前には自治体国際化協会という財団のロンドン事務所でも働きました。この財団は、総務省、外務省、文科省と連携して「JETプログラム」^⑥という海外の青年たちに日本の自治体や学校の現場で活躍してもらう仕組みを運営しています。現地で行きたいと思っている青年たちの採用や、英国帰国後の支援などに関わっていると、日本が海外の若い人達にとって凄く魅力がある国なのだといいことを改めて実感しました。また、この時ちょうどロンドンオリンピック・パラ

⑤ オレンジ・カウンティとは、カリフォルニア州南部の郡で、人口は300万人ほど。

⑥ JETプログラムとは、語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業を指す。

リンピックが開かれ、政府や東京都は東京大会の招致も目指していた頃でしたので、そうした活動の支援にも携わりました。それもあって帰国後は内閣官房のオリンピックパラリンピック推進本部事務局にも勤務し、「ホストタウン」の

仕組みをつくって推進しました。結局コロナ禍で実際の交流が充分にはできず最終的には残念なことになりましたが、海外の文化を日本でどう受け入れていくか、日本の地域の良さを海外にどのよう

に発信していくかという土壌づくりには多少は貢献できたと思っていま

す。例えば地域の伝統工芸などは担い手も足りなくて絶えてしま

そうなものも多いですが、海外の人に評価されて販路が見いだせれば生き残るかもしれないですね。ホストタウンの取組はこうしたこ

とのきつかけになりうるのかなとは思っています。

○京大公共政策大学院での講義や学生に向けてのメッセージ

—まず京大公共政策大学院に赴任したきつかけは何だったんでしようか？

私自身、海外で働いて実際の様子も見る中で、「日本の制度はよくないから諸外国に学ぼう」という姿勢が必ずしも正しいとは限らないなどは感じていて、日本の制度の方が優れている面も多くあるし、結局は制度を運用する人がそれぞれ

の制度の優れた点や趣旨などをどう理解しているかが大切だと思ふようになりました。そういうことを将来教えられる機会があればということ

を人事担当者に言っていたら、このような形になりました。まさか京都大学の大学院で教えられるなどと思っていなかったの

で、非常に光栄ですし、緊張感を持ってやらせてもらっています。

—ありがとうございます。大学院ではどのような講義を担当されていますか？

前期は「地方自治法」という地方自治法の中身と運用の実態を知ってもらう講義型の科目と、「国と地方の関係」という国と地方を通じて国民にいいサービスを届けるためにどうすべきかを色々な事例を通じて勉強してもらおうケーススタディの講座を担当しています。

後期は「地方税財政の実像」という、先ほど地方交付税のカットで苦労した話もしましたが、地方の税や財政の仕組みがどのように決められているのか、それが現場にとつてはどのような意味があるのかということ

をできるだけ実務的な視点で講義するつもりです。また、「地方行政の最前線」というケーススタディでは、地方自治体が率先して取り組み、国の政策に影響を与えているような分野や、逆に受け皿になって色々と苦労しながらもやらないといけない分野を中心

に考えてもらうつもりです。ケーススタディでは前期同様、自治体の首長にも来てもらって生の声をお伺いできればと思つていま

す。^⑦

—講義をする際に何か心がけていることはありますか？

制度がすべてではないので、それがどう運用されているか検証まで考えられるような視点を持つてもらえるようにすることは意識しています。ケーススタディの授業では一人ひとり発表もして頂いて

いますが、そのときには「わかり



羽生 雄一郎
はにゅう ゆういちろう

2021年7月から全国市町村国際文化研修所調査研究部長と京都大学公共政策大学院特別教授を兼務。
1991年4月自治省入省、総務省では選挙部、自治税務局、消防庁等に勤務。
自治体では京都、高知、福岡の各府県に勤務したほか、海外では米英での勤務を経験。
2014年英国から帰国後、内閣府地方分権改革推進室、内閣官房オリパラ事務局等を経て現職。

「やすく伝える」ことを心がけても
らっています。およそ公共サービ
スに関わる皆さんにとっては、た
だ政策を作るだけではなく、「作っ
た政策をいかにわかりやすく説明
していくか」もとても大事な部分
ですよ。そこがうまくいかない
ことでせっかく作った政策が国民
や住民に疑念を生じさせてしまう
ことも少なからずありますので。

「最後に公共政策大学院生に向け
たアドバイスをお願いします。」
大学院の2年間って相当短いで
すよね。日々を大事に過ごしてほ
しいなと思うし、公共政策大学院
には、私自身が受けてみたいよう
な科目が本当にお世辞抜きで綺羅
星のようにあります。私が学生の
頃は公共政策大学院のような仕組
みはありませんでしたので、そう

いうルートを経て、公務員なり別
の職業なりに行けるのは純粋にう
らやましいです。

自分は非常に恵まれた環境にあ
ると思つて、単に学生生活が2年
間延びたということだけではなく、
仕事ではなくこうやって学業をで
きる環境をもらえているんだから
という気持ちでとにかく食欲に過
ごしてほしいなと思います。

あとは人脈づくりですね。皆さ
ん卒業後は色々なところで活躍す
るようになると思うので、コロナ
禍でやりにくいこともあるだろう
けど、横のつながりを強いものに
してほしいなと思います。そうし
て作った人脈は将来より良い仕事
につながることもありますね。
皆さんが良い大学院生活を送れる
ことを願っています。